

6月4日、日本ロシア協会（西村康稔会長）の「ロシアを知るセミナー2026」講演会が東京で開催されました。講師は上月豊久・前駐ロシア特命全権大使（現、東海大学平和戦略国際研究所所長）。「プーチンの歴史認識とウクライナ戦争の行方」と題して、プーチン大統領がその歴史解釈をいかに自らの政策に利用しているか、ウクライナ戦争の停戦交渉をめぐるプーチン流交渉スタイルや今後の交渉の焦点などが分かりやすく話されました。以下は、その講演概要です。日ロ協会と上月先生の了解を得て掲載させていただきます（編集部）。



日本ロシア協会「ロシアを知るセミナー」／6月4日

プーチンの歴史認識とウクライナ戦争の行方

上月 豊久（前駐ロシア日本大使／東海大学平和戦略研究所所長）

2015年11月から駐ロシア日本国大使として8年間モスクワで勤務した。本年2月に新潮選書から『プーチンの歴史認識～隠された意図を読み解く』という本を出版した。本を書きながら学んだこと、特にロシアの歴史を踏まえながら、プーチン大統領の歴史認識と行動原理について説明したい。

大統領になるまでのプーチンの経歴

プーチン大統領は1952年レニングラード生まれ。1975年から90年までKGB（ソ連国家保安委員会）に勤務した。彼が勤めたのは対外防諜を担当する第一総局。外交官もそうだが、相手を身構えさせるのではなく、相手のガードをとるようなアプローチをする人の方が情報収集に向いている。ロトキンというプーチンと親しいチェリストが若い時、「自分はチェロが専門だけど、あなたは何が専門？」と聞いた時に、彼は「私は人間関係が専門だ」と答えたという逸話がある。プーチンは、徹底的に相手を分析して、掌中に取り込みながら話をする『人たらし』の資質を備えている。

これはあまり知られていないが、彼は大学の恩師であるサブチャクが市長をしている時に、サンクトペテルブルグ市の副市長を経験した。主な仕事は外国からの投資の導入で、この経験から彼は経済でプラグマチックな政策をとるようになった。2002年の夏に、小泉総理の訪露（03年1月）準備で、川口順子外務大臣に随行してモスクワでプーチン大統領に会う機会があった。川口大臣から対露投資案件として、「サハリン1・2への日本の合計投資額は40億ドルになる」という話を数字を挙げてしてもらったら、プーチンは急に姿勢を変

えて話に食いついてきた。プーチンを理解する上で、経済政策と投資への関心を押さえておく必要がある。

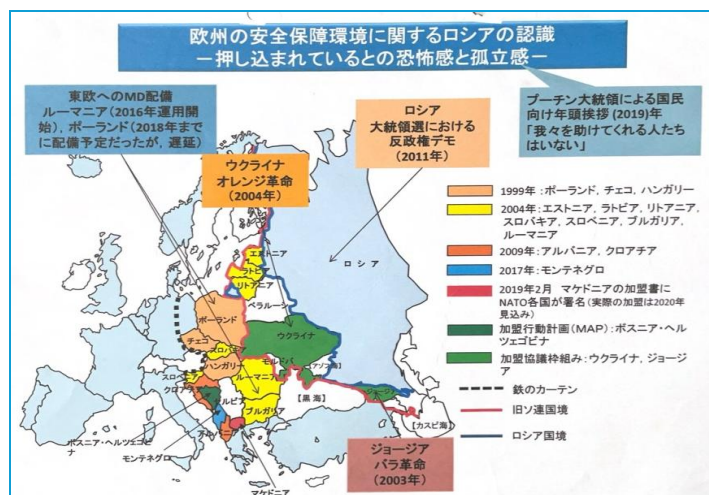
サブチャク市長の落選後、プーチンはモスクワに出て、1996年から大統領府で勤務する。当時のロシアは、ゴルバチョフとエリツィンの時代の負の遺産を抱えた混乱期だった。オリガルヒ（新興財閥）と地方知事たちが大きな力を持っており、国内政治は混乱を極めていた。

プーチン大統領が引き継いだ「負の遺産」

オリガルヒと地方勢力の横暴は、1996年6月大統領選挙でのエリツィン陣営の選挙戦術に起因している。共産党候補が圧倒的に強く、現職エリツィンの再選は極めて厳しかった。それをひっくり返したのがマスコミを支配するオリガルヒだった。「共産党が権力にもどると大変なことになる」と連日テレビ宣伝を流した。地方の知事たちには権限分担条約という、中央と地方の権限関係に関する個別の条約を秘密裏に結んで、資源の採掘権や徴税権を与え、それと引き換えに票の取りまとめを頼んだ。こうして、ようやくエリツィンは大統領に再選されたのだが、選挙後に世話になった人への恩返しが必要なのはいつでも同じ。エリツィン自身が心臓疾患で病弱だったことも相まって、国内政治では2つの勢力の専横が続いた。

オリガルヒは富とマスコミを独占し、エリツィンに影響力を行行使して首相の交代などにも口をはさんだ。当時、地方の知事たちは直接選挙で選ばれており、地方権力の分離的傾向が強かった。チェチェン問題の根っこには地方権力と中央権力の対抗関係があり、分離傾向が極端化したケースと言える。

資料:「NATO 拡大図」(1999 年~2019 年)



こうした政治体制の変革の上に、プーチン政権は国民の支持を集めることによってその施策を押し進めるようになる。

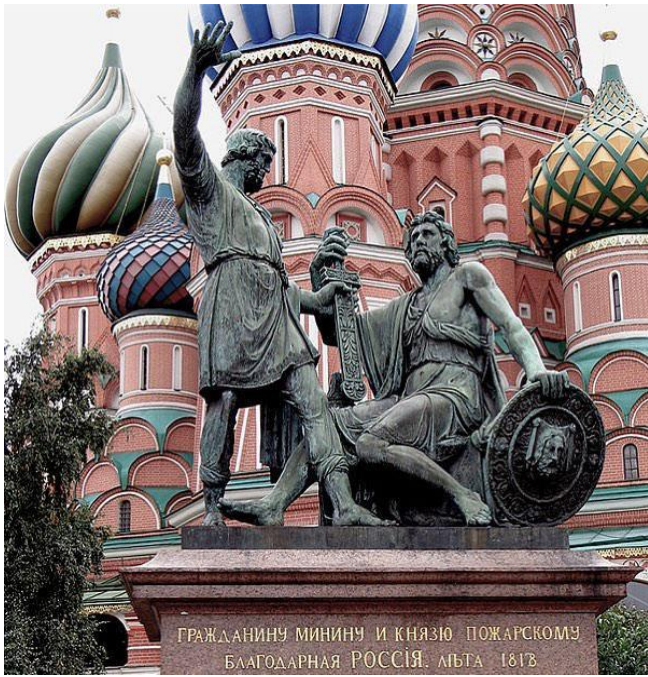
プーチン支持率の推移

出典：レヴィタダセンター（独立系）
% 2024年4月18-24日の調査

1999年4月16日 普相就任
1999年5月7日 大統領就任（第1期）
1999年9月 第2次チェチェン侵襲
2000年5月7日 大統領就任（第1期）
2000年10月 クルスク没没事故
2003年10月 ニコシ大社長逮捕
2004年9月 ベスラン学校占拠事件
2005年1月 特典職任命法施行
2008年5月8日 普相就任
2008年5月8日 大統領就任（第2期）
2008年6月 ジョージア戦争
2009年12月31日 大統領代行就任
2010年12月 モスク大騒動
2012年12月 シリア侵襲表明
2012年5月24日 クリミア「併合」
2013年9月 シリア空爆開始
2014年6月 年金改定 企業年金廃止
2015年9月 年金改定 企業年金廃止
2016年9月 国家院選挙
2018年6月 年金改定 企業年金廃止
2018年10月 国家院選挙
2020年3月 新型コロナウイルス感染拡大
2020年9月 国家院選挙
2021年9月 国家院選挙
2022年2月11日 3-8月82~83%
9月77%
10-11月79%
12月81%
2023年1月~現在 80~87%
2024年4月 85%

第1期 第2期 第3期 第4期

17世紀初めにロシアは「スムータ」と呼ばれる混乱期を迎える。リューリック朝が崩壊し、後継者をめぐる混乱が続く中、ポーランド、スウェーデン、クリミアハン国が相次いでロシアに侵入して、モスクワはポーランド軍に占領された。



モスクワ・赤の広場、聖ワシリイ寺院の前にある商人ミーニンと貴族ポジャルスキーの像。

その時、商人ミーニンと貴族ポジャルスキーが率いるロシア国民軍がポーランド軍を撃退した（1612 年）。写真の像は 19 世紀に建てられたものだが、プーチンは大統領就任後の 2005 年に、11 月 7 日の「ロシア革命記念日」を廃止して、モスクワがポーランド軍から解放された 11 月 4 日を「国民統一の日」という祝日にした。

ソ連時代には 11 月 7 日の「革命記念日」に、赤の広場のレーニン廟の前で共産党指導者がズラリと並び軍事パレードを閲兵した。革命記念日は共産主義の理想を掲げるソ連の一番重要な祭日だった。プーチンはこれを廃止して、11 月 4 日を祭日にした。彼にとって、モスクワがポーランド軍から解放された 11 月 4 日の歴史解釈が、ロシア国民の愛国精神を高める非常に都合の良いメッセージとなるからだ。

そのメッセージとは、①ロシアはいつも敵に囲まれている、②国内の混乱は外国からの干渉を招く、③強い指導者と国民の団結が必要である、というもので、「国民統一の日」という新しい祝日を作ることによって、ソ連時代の共産主義から訣別し、愛国主義のロシアという国民統一の新しい原理を打ち出した。これは、プーチンが歴史解釈をどのように利用しているかということを象徴的に示している。

プーチン政治の第四の特徴は、ロシア正教の事実上の国教化である。ロシア正教は、ロシア人共通の文化、歴史のバックボーンとなって、ロシアの一体性を高め、中央集権を確保するのに決定的な役割を果たすようになる。今ではロシアの重要な国家行事には必ずロシア正教の司祭が同席する。プーチン自身も実に信心深い。

こうしてプーチンはロシアの新しい形を作った。中央集権化、安定した経済成長、歴史に根差した統治原理、そしてロ

シア正教、これが現在のロシア政治の基本的な流れとなっており、それが故にプーチンの高人気、高支持率の背景となっている。

ウラジーミル聖公の洗礼とクリミア併合

キエフ公国のウラジーミル聖公は西暦 988 年にクリミア半島のケルソネソスで正教の洗礼を受けた。東方正教を受け入れ、東ローマ帝国皇帝の娘を娶ることによって、ウラジーミル聖公は国の統一をはかった。

2014 年 3 月 18 日、プーチン大統領はクリミア併合に際して次のように述べた。「クリミアのすべては我々の共通の歴史と誇りを物語る。ここはウラジーミル大公が洗礼を受けた古代ケルソネソスの場所だ。正教を受け入れるという霊的な偉業は、ロシア、ウクライナ、ベラルーシの人々を結びつける全体的な文化や文明、人間的価値観の基盤を事前に決めることとなった」。

プーチン大統領は、ウラジーミル聖公がケルソネソスで洗礼を受けた歴史を、まさにクリミア併合の政策推進のために利用した。演説の中でロシア、ウクライナ、ベラルーシはキエフ・ルーシに発する一体の存在だと言っており、そこにはウクライナ戦争への布石が感じられる。プーチンが歴史を政治の道具として有効に使っていることを示すいい例だ。

これに関連して、2016 年 11 月 4 日、ウラジーミル大公没後 1000 周年の「民族統一の日」に、クレムリンのすぐそばに高さ 16 メートルの巨大なウラジーミル大公像が設置され、除幕式が行われた。式典でプーチン大統領は、「ウラジーミル大公は、ロシアの統一者、庇護者である。強力で統一され、中央集権化した国家の基礎を作った。ロシア正教の受入れは最も重要であり、この選択はロシア、ベラルーシおよびウクライナの共通の精神的源泉となるものであり、今日に至るまでわれわれの生活の道徳と価値の基礎を築いている」と演説した。

ウクライナ戦争に至る背景

ウクライナ戦争に至る背景で、歴史に根差した重要な論点が二つある。

一つは NATO の拡大批判。冷戦の敗北と NATO 拡大でロシアは勢力圏を失った。東西ドイツの統一に際して、「NATO は 1 インチも東に拡大しない」とベーカー米 국무長官が話したという話がある。アメリカの歴史学者が書いた『1 インチの攻防』という本に詳しい。ロシアから見れば、これが「西側がロシアをだました」根拠になっている。2007 年ミュンヘン安全保障会議で、プーチン大統領は NATO 拡大を強く批判し、西側の価値観に挑戦する大演説を行った。

「モスクワ・クレムリン・プーチン」という日曜夜のプロパガンダ色の強いテレビ番組で、開戦の 3 週間前に、プーチンがいろいろな機会に NATO 拡大批判の演説をした場面を

集めて流していた。プーチンの論理は、「NATO 拡大でロシアは脅かされている。これは NATO の攻撃に対する防御の戦争だ」というもの。ウクライナ戦争は NATO の脅威から国を守るための戦争だという説明を繰り返している。

もう一つの論点は、2021年7月にプーチンが発表した「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性」という論文。ここでは「ロシア人、ウクライナ人、ベラルーシ人はすべてキエフ・ルーシの末裔である」と説明し、その中でウクライナ問題は実質的にロシアの国内問題として考えていることが強調される。プーチン大統領にとって、歴史は『政治の道具』そのものであり、自分にとって都合の良い歴史解釈を示すことで、自らの政策を正当化するために使っているのである。

プーチン大統領の交渉スタイル

ウクライナ戦争は今年 2 月で 5 年目に入った。昨年 1 月に第 2 期トランプ政権が発足して和平交渉が動き出し、8 月 15 日にアラスカでトランプ・プーチンの米露首脳会談が行われた。

プーチン大統領の交渉スタイルの特徴は、第一に交渉相手の心に入り込むということ。首脳会談でプーチンが贈った肖像画は、トランプが選挙遊説で銃撃された時に、負傷しながらもぐっと腕を突き上げる「決めポーズ」を描いたもので、いかにもトランプの心をくすぐる贈り物だった。

第二の特徴は、交渉のチャンネルを複数化して、使い分けること。非公式チャンネルも控えに置いておく。露ドミトリエフ（直接基金総裁）と米ウィトコフ補佐官が非公式チャンネルを維持している。そして、重要な譲歩は大統領レベルで行う。大統領と話をしないと進まないの、大統領との会談自体が目的化することになる。

三つ目は、「こっちは急いでいない」という態度をとり、時間を味方にして交渉で優位に立つ。相手に提案を出させ、それに注文をつける。

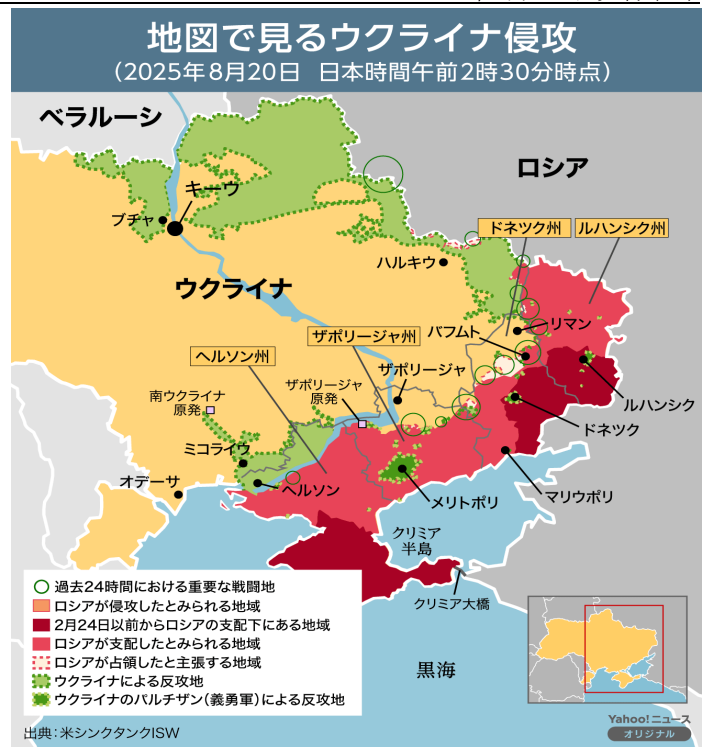
これがプーチン流の交渉のやり方だ。

交渉の焦点(1)：領土問題をどう解決するか

今後の交渉の焦点は2つある。領土の話とウクライナの安全の保証、この2点だ。

地図を見ると、25 年 8 月から戦況はあまり変わっていない。濃い赤が戦争開始前にロシアが占領していたクリミア半島とドンバス（ドネツク州・ルハンスク州の一部）。薄い赤が戦争開始後にロシアが支配した地域で、濃い赤と合わせてウクライナ国土の 18%が現在ロシアの支配下にある。

今、激しい攻防が続いているのはドンバス北西部で、ドネツク州の22%がまだ占領されていない。昨年8月15日にプーチンは、ロシアがまだ占領していない西ドネツクからのウクライナ軍の撤退を停戦の条件として要求した。しかし、ここには嚴重な要塞都市が作られており、4つの都市から成る



「要塞ベルト」となっている。ロシア軍もそう簡単には突破できない。

今はロシアもウクライナも言い出していないが、これを「凍結された紛争」として、現在の前線で戦闘を停止し領土問題の解決は先延ばしするという選択肢が考えられる。これは、先に言い出した方が立場が弱くなるので、どちらも言い出していない。しかし、現実問題として考えると、「先延ばし停戦」はあり得るのではないかと思います。

交渉の焦点(2)：ウクライナの安全の保証

もう一つの焦点は、ウクライナの安全をどう保証するかだ。法的枠組み（＝集団安全保障）をどうするか、その実行部隊をどう確保するか、という2つの問題がある。しかし、いずれにしても停戦がすべての前提条件になる。仏独英などが軍隊をウクライナに派遣する用意があると言っている。それはロシアから見れば停戦監視団だけれど、ウクライナから見ると安全を保証する多国籍軍だという、いわばダブルトークによって停戦監視と安全の保証を実効あらしめるのが一つの出口になるのではないか。

プーチン大統領は「危機の根本的原因の除去が必要だ」と再三強調している。その意味は、①ウクライナの中立化（NATO 非加盟）、②非軍事化（保持する武力の制限）、③非ナチ化（政権交代）だ。これは事実上ウクライナに降伏を要求する内容で、プーチンのシナリオは、トランプがかなり強引にモスクワ寄りの条件をゼレンスキーに押し付けて和平交渉をまとめることを期待していたと思われる。しかし、米イスラエル・イラン戦争でトランプのウクライナ戦争への関心が低下し、トランプの権威もまた大幅に低下した。このことが和平交渉を難しくしており、プーチンのシナリオ通りに

は進まなくなった。

ウクライナ戦争の見通し

プーチンの支持率は、今年4月時点で65.6%。これは開戦以来最低の水準で、かつては80%を超えていた。支持率低下の原因の一つはインターネット規制に対する不満だと言われている。ウクライナのドローンによる長距離攻撃への防空対策で、最近ではモスクワでもインターネット規制が頻繁に行われるようになった。

しかし、最大の原因は経済不振だ。今年1—2月のロシア経済はマイナス1.8%成長。決定的なのは労働力不足（軍の拡大と若者の国外流出による）だろう。第二に、兵員不足から動員に追い込まれる危険を多くの国民が心配し始めていること。契約兵の募集は経済的に大きな負担になっている。第三に、戦死者の増加が顕在化してきたこと。これらがプーチン支持率低下の背景にあると思われる。つい最近、財務省と中央銀行の幹部が「これ以上戦争を拡大すると財政上限界に突き当たる。停戦を検討すべきだ」と提言したというニュースが報じられた。戦争継続にあたって、支持率の低下はこれから深刻な問題になっていく。

現在の焦点は、ウクライナの反転攻勢があるかどうかだ。米情報機関は、ロシアが多くの前線で守勢に立たされていると分析している。ウクライナは独自に開発したドローン兵器を投入し、ドンバスやクリミアの補給路、またロシア国内の石油施設などに長距離攻撃を仕掛けている。ウクライナは、ソ連時代はミサイルや航空機など軍需産業の一大中心地だった。ドローン兵器を自力で開発・改良し、大量生産している。しかし、ではウクライナがすぐにロシアを撃退して、占領地を奪回できるかと言えば、そうとも言えない。この戦争がどうなるのか、見通しを立てるのは非常に難しい。

ロシア・ソ連が経験した「三つの負け戦」の共通点

歴史を振り返ると、ロシア・ソ連は三つの負け戦を経験している。クリミア戦争(1853年-56年)、第一次世界大戦(1914年-18年)、ソ連時代のアフガニスタン戦争(1979年-89年)だ。この三つの戦争で共通しているのは、第一に、戦争を始めた指導者が敵の出方を見誤り、自国の戦力・能力の評価で過ちを犯した点。クリミア戦争が典型的で、ニコライ一世はトルコを相手に戦争を始めた時、イギリスとフランスが参戦するとは思っていなかった。イギリスは地中海からインドへの道を押さえるため、フランスはナポレオン三世が対外的な成果で国内人気を得ようとして、この戦争に参戦した。しかも、英仏二つの軍隊は産業革命を経て多くの蒸気船の軍艦を持っていた。これでセバストポリスを落とされた。

現在のウクライナ戦争についても、プーチンはNATOとアメリカがこれほど前面に出てくるとは思っていなかった。2014年クリミア併合の成功例から、「三日で終わらせる」と

思っていたと言われる。ということで、敵の出方を見誤ったという点は共通している。

二番目の共通点は、戦争が長期化し、国内では経済状況が悪化して、国民の不満が募り、これが停戦への圧力となった点だ。クリミア戦争4年、第一次世界大戦4年、アフガン戦争は10年、その間に経済が疲弊して、国民の厭戦気分が高まった。今回も少しその兆しが出ているように思われる。

第三の共通点は、戦争を始めた指導者と戦争を終わらせた指導者が異なる点。クリミア戦争は始めたのがニコライ一世、終わらせたのはアレクサンドル2世。第一次世界大戦はニコライ二世が始めて、ブレスト・リトフスク講和条約で終わらせたのはロシア革命の指導者レーニン。アフガン戦争はブレジネフが始めてゴルバチョフが終らせた。

第四は、戦争の結果、国内の政治経済体制に大きな変化が起きた点である。クリミア戦争の後には農奴解放が行われた。第一次世界大戦は途中でロシア革命が起きた。アフガニスタン戦争のあとにはソ連邦が崩壊した。

今後、ウクライナ戦争が、この「三つの負け戦」のパターンをなぞるのかどうか、それはまだ分からないが、一つの着目点として三つの戦争を比較した。ロシアはウクライナの国土の18%を占領している。歴史に精通したプーチンが、「この戦争に勝った」（これだけ領土を増やした）という説明をつけて戦争を終える可能性もあるが、プーチン体制そのものがひっくり返って、戦争が終わる可能性もなしとは言えない。

日本としては何をすべきか

(1) 「ウクライナの問題は日本の安全保障の問題だ」と岸田前総理は言われたが、私もそう思う。ウクライナ問題への対応を通じて、日本は国際社会での見識を問われている。

(2) ウクライナへの支援を継続することが必要だ。ウクライナは西側からの支援で辛うじて持ちこたえている。

(3) 戦争が終れば日本は復興支援の出番になる。地雷の除去などでも日本は重要な役割を果たすことができる。

(4) ロシアのウクライナ占領を不法なものと宣言すべきである。この間のアメリカを介した停戦交渉で、ロシアは占領したウクライナ領土を『国際法上ロシアの領土となったと認められること』と要求している。しかし、現在の前線で停戦して『先延ばし解決』となった場合、ウクライナはロシアの領土として認めない。ここで、日本がロシアのウクライナ占領を不法なものとはっきり言うことは、日本の北方領土問題の解決のためにも必要である。

(5) ロシアへのドアを閉じることは、内向きな国とするロシア政府の政策を助けることになる。この点は重要だ。孤立したロシアは通信などを制限し、内向き傾向を強めている。そういう時に、日本が交流のドアを閉じてしまうのは、得策ではない。ロシアとの文化交流、人的交流を続けていくことは、ロシアを内向きな国家としないために是非とも必要なプ

ロセスだ。本日冒頭に、西村康稔・日ロ協会会長が「来るべき時に備えて、ロシアとの交流を続ける」とあいさつされたことに、私も 100%賛成である。

ロシアにとっての戦略環境の大幅な悪化

ウクライナ戦争が始まった 22 年 2 月 24 日の朝 6 時、プーチン大統領はロシア国民を戦争へと誘導する長いテレビ演説を行った。侵攻開始後、私は東京へ報告電報を打った。報告の最後に私が書き加えたのは、「今回のプーチンの決定はロシアを孤立と衰退へ導くであろうか」「ブレジネフのアフガン侵攻の決定がソ連邦崩壊へと導いたことを想起する」という言葉だった。

今、果たしてロシアは孤立と衰退へと向かっているだろうか？ 判断はなかなか難しい。24 年 5 月 9 日の戦勝記念日にはモスクワに 25 カ国の首脳が列席した。ロシアは、中国やインド、ASEAN をはじめ、アジア・アフリカ諸国との関係を強化しようと外交攻勢をかけている。

しかし、はっきりしていることは、この戦争がロシアにとって戦略環境の大幅な悪化を招いたということだ。

①フィンランドとスウェーデンが長年の中立政策を捨てて NATO に加盟した。結果として、1400 キロに及ぶフィンランド・ロシア国境がロシアと NATO の「前線」となった。ロシアのヨーロッパへの海の出口バルト海は今や NATO の海に変わってしまった。

②NATO 諸国、日本、豪州等の国防費が飛躍的に増大し、結束が強まった。とくに NATO は国防費を GDP 2% から 5% に引き上げた。

③全ウクライナが反ロシアで統一された。ウクライナはロシアからの移住者が多い東部と第二次大戦後ポーランド領から組み込まれた反動的な西部から成り、ロシア語が分かる住民とロシア語が分からない住民が混在していた。ソ連崩壊後のウクライナで長く経済成長の失敗と政治的混乱が続いた大きな理由は東西対立で国がまとまらないことにあった。ところがこの戦争によって全ウクライナが反ロシアで統一した。これはロシアにとっては大きなマイナスだ。

④シリアのアサド政権、ベネズエラのチャベス政権、2 つの親口政権が最近相次いで崩壊した。ロシアはそれに対して有効な手を打てなかった。

ロシアにとって戦略環境の大幅な悪化が生じている中で、果たしてロシアは今後「孤立と衰退」に向かうのかどうか、これはウクライナ戦争がどのようにして終るのか、その終わり方にかかっていると思われる。

<質疑応答>

——「凍結された紛争」として領土問題の解決を引き延ばすことが一つの答えになるかもしれないと指摘されたことが非常に印象深い。これに関連して、22 年 3 月末の 이스タンブール

ル合意では、「クリミアの現状は変えず、15 年かけて交渉を行う」としていた。これはまさに「凍結された紛争」として残しておくという発想だ。また、同合意では、国連常任理事国（米英仏中露）をはじめとする保証国がウクライナの安全を保障するとして、ロシアも参画する安全保障の枠組みがほとんど合意されていたと言われる。 이스タンブール合意の時に出された知恵が、これからの交渉で参考になるのではないかと思うが、どうか。

戦争の見通しはどうか。欧州はウクライナが勝つまで支援を続けると言うが、ウクライナが勝利するというオプションをロシアが納得するとは思えない。ウクライナが勝つという幻想にとらわれて戦争が続いていく間に何が起こるか。追い詰めるとロシアは何をするか分からない。本当に核の問題が出てくると思う。ロシアの妥協ラインがどこにあるのかを見据えて、そこまで追い詰めない範囲での和平というものをウクライナも欧州諸国も考えないといけなのではないか。この戦争の見通しについて、再度聞かせてもらいたい。

上月 이스タンブール合意というのは、戦争開始の 1 か月後にロシア・ウクライナの代表が合意して持ち帰ったものだが、その直後にジョンソン英首相がキエフに乗り込んで「合意するな」と圧力をかけた。折しもブチャの虐殺事件が明らかになって、合意は吹き飛んでしまった。 이스タンブール合意の詳細な内容は「藪の中の話」で、なかなかそれをベースに議論がしにくい。ただ、ロシアが手放す可能性が低いクリミアについては 15 年後に協議するという表現で先送りされていた。領土の話で、「凍結された紛争」の形は他にもたくさん例があるわけで、結局はそこにしか落ち着かないのではないかと思う。

安全保障の問題は、 이스タンブール合意で議論されたのは、G5（米英仏中露）プラス仲介国のトルコなどを加えた安全保障組織だった。ロシアを加えた組織でこれがうまく機能するかどうか。国連安保理は五常任理事国拒否権があるが故にワークしていない。ウクライナ安全保障を実効あるものにするためには、何らかの形でロシアの拒否権を制限した枠組みを考える必要があるのではないかと思う。

이스タンブール合意の交渉が行われた戦争初期において、ウクライナはここまで米国と西側が助けてくれるとは思っていなかった。しかし、今や 4 年間戦争を続けて自信をつけたウクライナが、 이스タンブール合意に戻るというのは考えにくい。 NATO 事務総長は「ロシアがウクライナに勝てないと認識させることが重要だ」と言った。ロシアは攻め込まれた時の戦争では強い。だから、ウクライナが勝ってロシアが負けることにはならないというのはその通りだが、停戦和平に持ち込むためには「ロシアに勝てないと思わせること」が大事なのではないかと思う。

問題は、西側の世論がどこまでウクライナ支援を許容する

か。ヨーロッパではドイツもフランスも右翼的な勢力が強くなってきている。そこでウクライナ支援を継続するために西側で最近しきりに言われるようになったのが、「ロシアはウクライナの次に欧州のほかの国を狙っている」という議論。「次は、ポーランドだ」「リトアニアだ」とか言われている。しかし、ポーランドもリトアニアも NATO 加盟国だ。「ウクライナは NATO に入るな」と言ってロシアは攻撃しているのに、すでに NATO に加盟している国にさらに攻撃を加えるというのは論理矛盾だ。戦争のプロパガンダには注意する必要がある。

出口はやはり双方が戦争に疲れた時に来るのだろうと思う。

—— ソ連時代のアフガニスタン戦争は 10 年間続いて 15000 人の兵士が亡くなった。従軍兵士の『アフガン症候群』が当時大きな問題になった。ウクライナ戦争はこの 4 年間で数十万人が死亡したと言われているが、ロシアの実際の戦死者数はどれくらいと見ているか？ このウクライナ戦争でもアフガン戦争と同様の心身の障害が生じていると思われるが、まだほとんど報道されていない。『ウクライナ戦争症候群』の実態が分かれば教えてほしい。

上月 アフガン戦争に従軍したのは徴兵だった。徴兵で若い兵士が集められ、一定期間の特別訓練を受けて戦場に送られた。若い兵士がいきなり戦場に送られて過酷な体験をすると、その精神的打撃は非常に大きい。逃亡兵も相当生じた。今のウクライナ戦争では、ロシア軍は徴兵、部分動員兵、契約兵の大きく 3 種類の兵士によって担われている。戦争初期にウクライナへ進軍した兵士の中に徴兵が含まれていたが、その後、徴兵はウクライナには送り込まないとプーチンが約束した。それはまさにアフガン症候群を警戒して、徴兵された若者の母親たちが「子供をウクライナの戦場に送るな」と反発したからだ。

そのためプーチン政権は、契約兵を募集してウクライナに投入するようになった。契約兵の給与は月 30 万ルーブル（約 60 万円）＋死亡時手当 150 万ルーブル（約 300 万円）。これは地方の住民にとっては大変な高給だ。契約兵になるということは、報酬と引き換えに死ぬ覚悟があるということで、徴兵で連れていかれるのとは基本的に受け止めが違う。そこがアフガン戦争との違いだ。

もう一つの違いは、アフガン戦争が続いていたソ連時代末期は、まさにゴルバチョフのグラスノスチ（情報公開）の時代だった。さまざまな意見を自由に言うことができた。現在のロシアでは、戦争開始後の言論統制が非常に厳しくなっている。この二つの点で、アフガン戦争と比べて、現在のウクライナ戦争は受け止め方に違いが出ていると思われる。

ただし、最近は契約兵の募集に陰りが見られるようになって

た。財政的な負担も大きい。今後ロシアはどうやって兵士を確保するのか、再び動員をかけるとなると、世論の反発が大きな問題になる。

戦死者の人数については、いろんな説があって正確な数は分からない。しかし、少なくとも十数万人のレベルにはなっているようだ。このインパクトは無視できない。これから『ウクライナ症候群』がロシア社会の深刻な問題になる可能性は十分にある。

著作案内；2026 年 2 月発売

『プーチンの歴史認識：隠された意図を読み解く』

上月豊久著／新潮選書／240 頁／定価 1815 円（税込）

<目次>

はじめに ロシアは「孤立と衰退」に向かうのか

第 1 章 ロシアの成り立ち プーチン大統領にとって歴史の意味は何か

第 2 章 正教の受け入れと歴史上の役割 プーチンの「洗礼の十字架」とは何か

第 3 章 ロシア「領土拡大」の法則 戦略か、機会主義か

第 4 章 動乱の歴史から導かれた統治の基本理念 なぜ「動乱の時代」を強く嫌悪するのか

おわりに 三つの「負け戦」とウクライナ戦争

講師略歴；上月 豊久（こうづき とよひさ）

1956 年 10 月生

1981 年 3 月 東京大学教養学部（国際関係論）卒業

1981 年 4 月 外務省入省／北米局、大臣官房、欧州局、在ロシア日本大使館公使、在ボストン日本総領事館総領事などを歴任。

2012 年 9 月 外務省欧州局局长

2015 年 11 月 駐ロシア日本大使館全権特命大使

2023 年 12 月 外務省退官

2024 年 1 月 千葉工業大学特別教授

2024 年 4 月 東海大学特任教授兼平和戦略国際研究所所長

◆◆編集後記◆◆

▼ウクライナ戦争の終わりはまだ見えません。本号収録の講演録で、上月豊久前駐ロシア大使が言われるように、落としどころは現在の前線で戦争を凍結するしかないと思うのですが、さてそれがいつのことになるのか…。▼しかし、最近、ウクライナ戦争後を見据えた動きがいくつか出てきているのは事実です。ロシア文化フェスティバルのオープニングで来日したシュビトコイ・大統領文化協力特別代表は滞在中、政財界の多くの代表と会談しました。5月末には経済産業省の声掛けで経済代表団がモスクワを訪問しました。▼私たち JIC も、文化交流、人的交流の拡大でこの流れに応えたいと思います。ロシアへの観光旅行の再開はまだ先の話ですが、語学留学やビジネス渡航は根強く続いています。他方、インバウンド訪日ロシア人客は大幅に増えています。困難は続きますが、将来を見据えて、日ロ交流の新しい芽を育てていきたいと思います。(F)

※※JICのロシア語留学・研修※※

37年間の実績「だから、JIC のロシア語留学

JIC ロシア語留学研修は、JIC 国際親善交流センターが日本で最初に日ソ連・ロシアの諸大学と直接契約により開始した私費留学システムです。この 37 年間で JIC がロシアに送り出した留学生は長期・短期合わせて 4,500 名以上にのぼります。

安心の現地アフターケア

留学中はできる限り自分のことは自分でやってくれるのが語学力上達の道です。しかし、一人ではどうしても解決できない大学との交渉ことや、緊急事態の際の連絡対応など、留学中の皆様のバックアップするために、JIC では各受入機関と緊密な連絡体制を整えています。

ロシア語長期留学4月生・募集中



**オンライン
相談 受付中!**

期間：2027年4月1日より10ヶ月

締切：2026年12月10日

モスクワ国立大学 1,590,000 円(授業料 10ヶ月) 予価
サンクト・ペテルブルグ国立大学 1,155,000 円(授業料 10ヶ月) 予価
ゲルツェン教育大学 998,000 円(授業料 10ヶ月) 予価
ウラジオストク極東連邦大学 420,000 円(授業料 10ヶ月) 予価
ベラルーシ国立外国語大学 422,000 円(授業料 10ヶ月) 予価
※上記の金額以外に別途、寮費、手配料、渡航費用、ビザ代金
および取得手数料などががかかります。

**ロシア以外の国でのロシア語留学の手配も可能です！
(中央アジア、バルト諸国など)**

◆JIC ロシア留学デスク◆

電話またはメールでご連絡ください。

東京事務所 平日 9:30-16:30 03-3355-7294

※留学相談はオンラインで行っております(要 事前予約)